

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	1	1	協働のまちづくり	広報活動の充実
実施計画事業名					
広報発信事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	04	01	広報活動事業	
担当課・係等					
秘書広報課 広報広聴係					

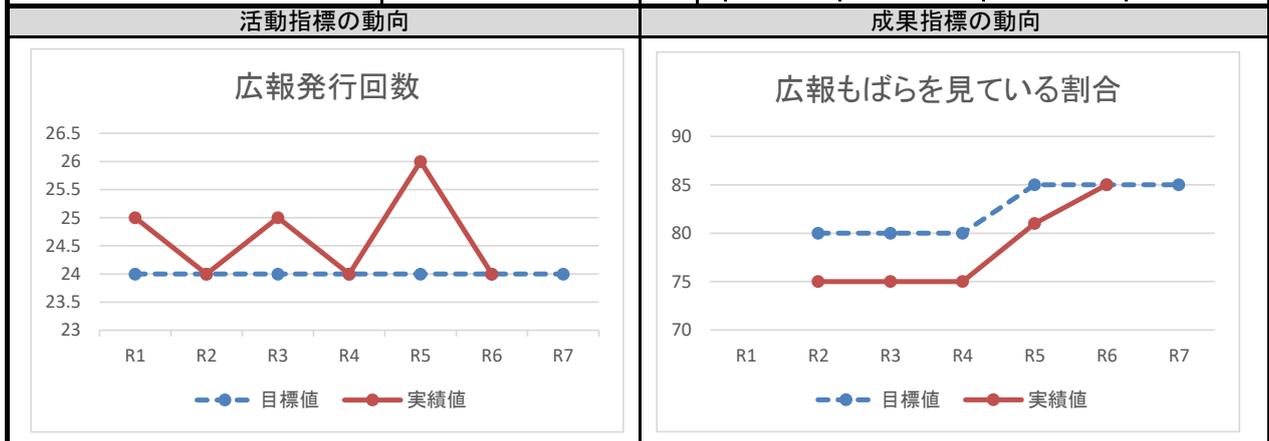
実施計画整理番号	
601010101	
総合戦略整理番号	32307

事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	市民と自治体を結ぶツールとして、行政の情報についてわかりやすく親しみやすい紙面の広報誌を作成するなど、市民と行政が互いの理解と信頼を深めることを目的とする。	広報もばらについては、分かりやすく親しみやすい紙面づくりを心がけ、新鮮かつタイムリーな情報提供をするため、毎月発行し、配布方法については、迅速に伝達することを目的として、新聞折込及び郵送等で配布する。また、「フェイスブック」や「ライン」などのSNSも活用し、それぞれの伝達手段の特性を活かし、効果的な情報を発信する。なお、広報もばらの発行回数や配布方法については、状況に応じて随時見直しを図る。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	

広報もばらの毎月の発行並びにSNSを活用し、行政情報を迅速かつ的確に発信することで、施策「広報活動の充実」に寄与する。

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	事業費	千円	31,215	31,215	25,016	28,797	28,793	25,774			
財源内訳	国補助	千円	145	145	145	145	145	145			
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	31,070	31,070	24,871	28,652	28,648	25,629			
人工数	人		1.8		1.8						
人件費	千円		13,792		13,792						

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
広報もばらの発行、市公式ウェブサイト及びスマホアプリ(マチイロ)による配信等により新鮮かつタイムリーな情報を提供する。	広報発行回数	回	24	24	24	24
		実績値	24	26	24	
	スマホアプリ(マチイロ)の登録者数	人	2,100	2,400	5,000	6,000
		実績値	3,013	4,004	4,364	
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
わかりやすく、見てもらえる広報を作成し、市民と自治体の相互理解を深める。	広報もばらを見ている割合	%	80	85	85	85
		実績値	75	81	85	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	1	1	広報発信事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	01	広報活動事業

整理番号
601010101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・広報発行については、毎月1日・15日の2回、16ページをメインに、29,500部を発行。全ページカラー化により、写真やイラストの効果的な使用が可能となった。配色のバランスや、文字の配置、大きさを考えるとともに、関連する情報は近い場所にレイアウトするなど、見る側からの視点に立った編集を心がけた。</p> <p>・配布方法については、新聞折込25,370部、新聞未購読世帯への送付1,579件、公共施設等へ2,223部を設置。また、一部のスーパーなどの店舗に広報を置かせていただくよう依頼し読める環境の拡充を図った。</p> <p>・マチイロ登録者数は令和4年度末3,013人、令和5年度末4,004人、令和6年度末4,364人となっている。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・広報もばらについては、多くの市民に読んでいただけるよう、より分かりやすく見やすい紙面づくりを心がける必要がある。</p> <p>・新聞未購読世帯に対し、希望者への送付及び公共施設等への設置、市公式ウェブサイトやスマホアプリ、SNSにより対応しているが、年々増加傾向にある。また、昨年度実施したアンケート結果においても、多くの市民の情報入手手段は、広報紙「広報もばら」であったことから、広報誌を入手できる施設や店舗を増やすなど、多くの市民に行きわたるように取り組んでいく。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・更なるレイアウトの工夫やより多くの写真・イラストを用いるなど、常に見る側からの視点に立った編集を行う。</p> <p>・引き続き市公式ウェブサイトやマチイロ、ラインなどのSNSの更なる周知により、アクセス数と登録者数の増加を図る。また、広報を置いていただける店舗数を増やす。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当</p> <p>月2回、カラーの広報を利用した情報発信の継続により、市民と行政の相互理解に一定の効果も挙げたと認められる。引き続き効果的な情報発信に努めるとともに、見やすい広報の工夫に努めていただきたい。</p>	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	1	1	協働のまちづくり	広報活動の充実
実施計画事業名					
ウェブサイト運営事業					

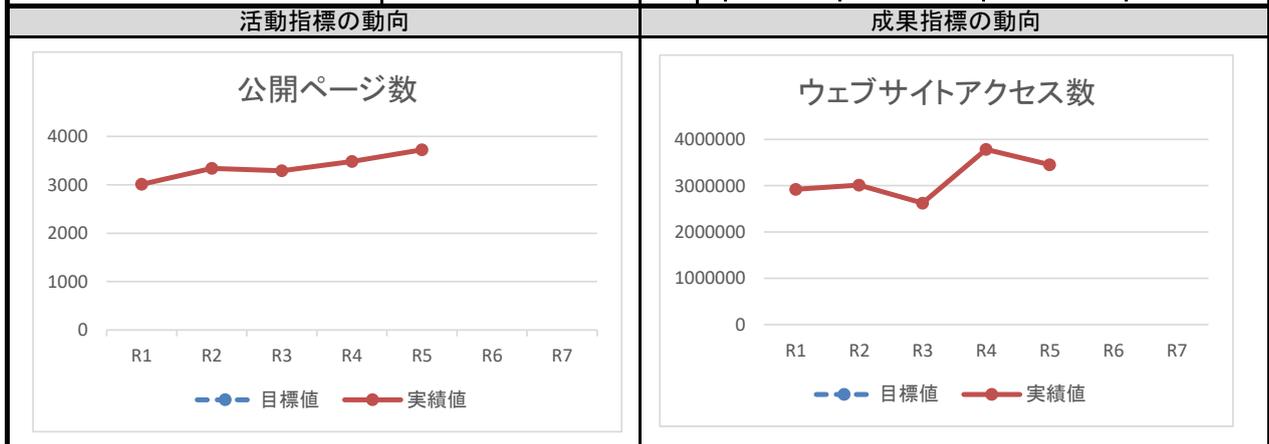
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	04	03	ウェブサイト運営事業	
担当課・係等					
秘書広報課 広報広聴係					

実施計画整理番号	
601010102	
総合戦略 整理番号	32308

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	市の情報を必要としている方に、ウェブサイトによる行政情報の提供を行うことで、市のPRを図り、多くの方に関心をもってもらう。	各所属にウェブサイト制作委員を設け、それぞれの所属における業務案内や情報発信を依頼することで、広報紙ではできないタイムリーな情報を発信する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市公式ウェブサイトにより行政からの情報を迅速かつ積極的に発信することで、施策「広報活動の充実」に寄与する。	

投入される行政コスト (DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	2,132	2,132	2,132	2,132	2,132	2,132			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	2,040	2,040	1,790	2,040	2,040	1,830			
	一般財源	千円	92	92	342	92	92	302			
	人工数	人	0.6			0.6					
	人件費	千円	4,598			4,598					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
市公式ウェブサイトの管理運営を行い、市から最新の情報を提供する。	公開ページ数	ページ	目標値 -	目標値 -	目標値 -	目標値 -
			実績値 3479	実績値 3723	実績値 3713	
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
ウェブサイト公開ページ数及び更新の頻度を増加させることで、多くの方に関心を持ってもらう。	ウェブサイトアクセス数	件	目標値 増加を 目指し ます	目標値 増加を 目指し ます	目標値 増加を 目指し ます	目標値 増加を 目指し ます
			実績値 3,784,645	実績値 3,456,925	実績値 3,491,928	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	1	1	ウェブサイト運営事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	03	ウェブサイト運営事業

整理番号
601010102

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・広報紙ではできないタイムリーできめ細やかな情報発信を実施するとともに、古い情報が残らないようリンク切れ等の把握に努めた。</p> <p>・各課ウェブサイト制作委員を対象としたウェブサイト制作研修会を実施した。</p> <p>・各SNS(フェイスブック・ライン・エックス)への掲載を積極的に行った。 (令和7年3月末掲載数:フェイスブック 259件、ライン 261件、エックス 604件)</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・スマホを含めた情報収集ツールは、幅広い世代に行き渡っていると見られるため、様々なツール(ウェブサイト・SNS等)を用いて、迅速且つきめ細かな情報発信に努める必要がある。</p> <p>・ウェブサイトについては、古い情報が残らないよう、各課において定期的にチェックしてもらうような方法を構築する必要がある。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・市公式ウェブサイトのアクセス数向上や各SNSの登録者数が増加するよう更なる周知に努める。</p> <p>・ウェブサイトについては、閲覧者にとって情報を探しやすく見やすくするため改良できる点は改良し、よりわかりやすいウェブサイトを目指し、継続的に取り組んでいく。また、前年度実施したアンケートでは「強化してほしい」との声が多くあったため、ウェブサイトのどの点を強化してほしいかなど、具体的な内容を把握する。</p> <p>・3年以上更新されていないページについてリスト化したものを配付・チェックするなどの方法により、古い情報が残らないよう努める。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p> <p>各種SNSで時代に即した情報発信を行うことで、行政への関心の獲得に一定の効果があったと認められる。市公式ウェブサイトについては、具体的に強化する点を検討し、改良に努めていただきたい。</p>	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	2	1	協働のまちづくり	市民の市政参加の機会充実
実施計画事業名					
広聴事業					

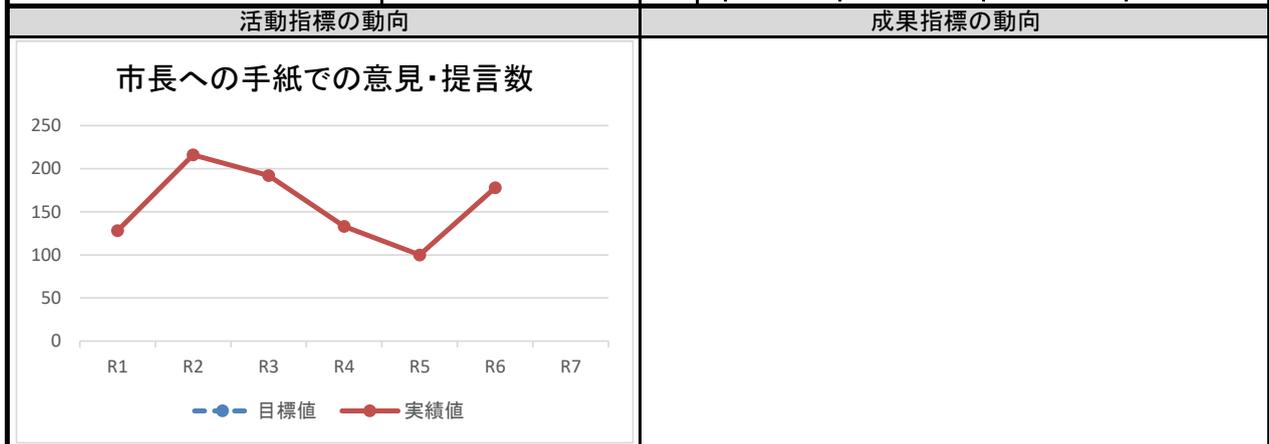
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	04	02	広聴活動事業	
担当課・係等					
秘書広報課 広報広聴係					

実施計画整理番号	
601020101	
総合戦略 整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	市民から幅広く意見・提言を聴取し、市政に反映させることを目的とする。	「市長と話し合う会」、「市民ふれあいミーティング」、「公共施設見学会」の開催及び「市長への手紙」の運用を図る。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市民から幅広く意見・提言を聴取し、市政に反映させることで、施策「市民の市政参加の機会充実」に寄与する。	

投入される行政コスト (DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	財源内訳	事業費	千円	17	74	2	13	13	12		
国補助		千円									
県補助		千円									
市債		千円									
その他		千円									
一般財源		千円	17	74	2	13	13	12			
	人工数	人	0.6			0.6					
	人件費	千円	4,598			4,598					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
市長への手紙の受付、回答 市長と話し合う会の開催	市長への手紙での意見・提言数	件	目標値 -	目標値 -	目標値 -	目標値 -
		実績値 133	実績値 100	実績値 178		
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
市民から意見や提言を聴取し、市政に反映させる		目標値				
		実績値				



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	2	1	広聴事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	02	広聴活動事業

整理番号
601020101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙」: 全178件(うち電子メール125件)、うち120件について回答。 ・「市長と話し合う会」: 令和6年12月15日に開催。48名出席 ・「公共施設見学会」: 令和6年10月21日、22日に美術館・郷土資料館(展示品およびバックヤード見学を実施。23日は25名、25日は15名、合計40名が参加。見学することで市政への理解を深めていただいた。 ・自治会長連合会との意見交換会: 令和6年11月1日(金)に開催し、意見交換を実施した。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・「市長と話し合う会」や「公共施設見学会」についての参加者は減少しており、また参加した方を見ると、主に50代以上の方が多く、固定化されているような状況である。 ・昨年度、実施したアンケート結果を鑑み、市長と話し合う会の開催時間を午後から午前に変更したとにより、例年より多くの参加者を得ることができ、意見等の聴取ができた。 ・「市長への手紙」についても20代・30代からの意見は全体から見ても少なく、子育て世代等の若い方から意見を吸い上げられていない状況となっている。 ・様々な世代の方からの意見がより多く届くような有効な方法を検討する必要がある。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・「市長と話し合う会」及び「公共施設見学会」については、これまでの実績や、アンケート結果に基づき、開催方法や内容、周知方法等を変更、今後、新たに地域ごとに「タウンミーティング」を実施することについて検討する。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
B	<p>A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当</p> <p>「市長への手紙」の受領及び回答や、「公共施設見学会」の開催により市民からの意見の聴取・反映に一定の効果があったと認められる。しかしながら、参加者の固定・若年層が少ないことに課題があると考えられるため、引き続き、開催方法や周知方法について、見直しの検討に努めていただきたい。</p>	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	2	2	協働のまちづくり	市民の市政参加の機会充実
実施計画事業名					
市民相談事業					

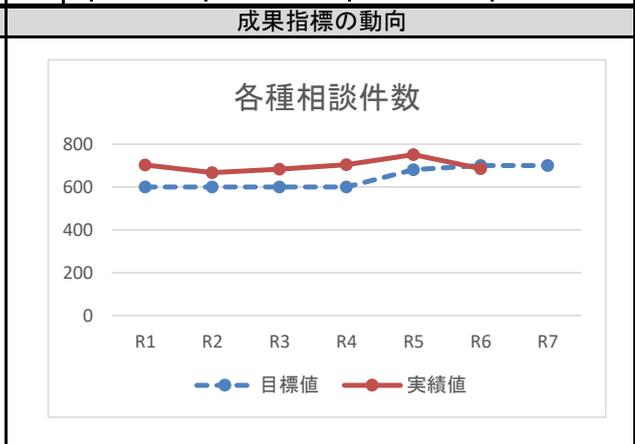
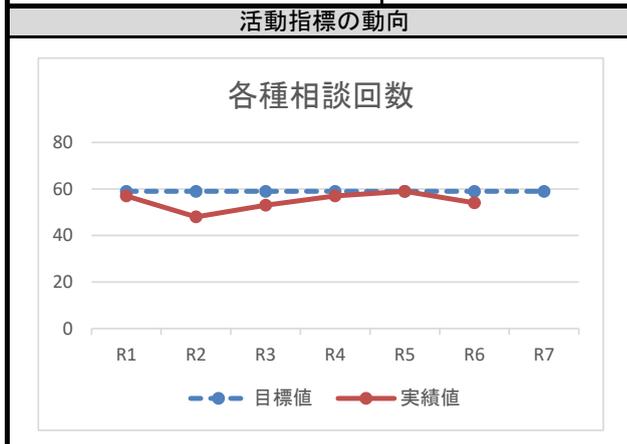
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	14	01	市民相談事業	
担当課・係等					
生活課 庶務相談係					

実施計画整理番号	
601020201	
総合戦略 整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	市民が抱えている悩みや心配事の解決の手助けをすることにより、安心して生活できるようにする。	多種・多様化する市民の相談等に迅速かつ適切に対処できるよう努め、関係部署・機関との連携により、相談業務の充実を図るため、市民相談・無料法律相談・人権相談・行政相談・交通事故相談を実施する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	多種・多様化する市民の相談等に迅速かつ適切に対処できるよう、関係部署・機関と連携し、各種相談を行うことにより、施策「市民の市政参加の機会充実」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	財源内訳	事業費	千円	1,135	2,815	2,815	1,133	1,133	1,132		
国補助		千円									
県補助		千円									
市債		千円									
その他		千円									
一般財源		千円	1,135	2,815	2,815	1,133	1,133	1,132			
	人工数	人	2.9			3.1					
	人件費	千円	15,871			22,474					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
多種多様化する市民相談に対応するため、相談業務の充実に努める。	各種相談回数(市民相談を除く)	回	目標値 維持します	目標値 維持します	目標値 維持します	目標値 維持します
			実績値 57	実績値 59	実績値 54	
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
市民が抱える悩みや心配ごとなどを気軽に相談できることにより、安心して生活できるようにする。	各種相談件数	件	目標値 維持します	目標値 維持します	目標値 維持します	目標値 維持します
			実績値 704	実績値 751	実績値 685	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	2	2	市民相談事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	14	01	市民相談事業

整理番号
601020201

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)								
	相談日数 ・市民相談・結婚相談については、平日の執務時間内において行った。 ・無料法律相談は、月2回開催した。(24回) ・人権・行政相談は、市役所及び本納公民館で24回開催した。 ・交通事故相談を6回開催した。 相談受付件数 ・市民相談487件、行政相談11件、人権相談2件、法律相談174件、交通事故相談9件、結婚相談2件								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">必要性の評価</td> <td style="width: 33%;">有効性の評価</td> <td style="width: 33%;">効率性の評価</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A: 必要性が高い</td> <td style="text-align: center;">A: 有効性が高い</td> <td style="text-align: center;">A: 効率性が高い</td> </tr> </table>			必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価						
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い						
総合評価									
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)									
分析・評価(活動してどのような課題があったか) 多種多様化する市民の相談に対し、市民相談を毎日実施したほか、弁護士や専門員を活用した相談を定期的に開催することで、市民に適切な相談の場を提供することができた。									

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	引き続き、市民の日常生活の悩みごとや心配ごとを気軽に相談できるよう、細やかで的確な相談事業を実施し、市民の問題解決の支援に努める。	
企画政策課の評価		評価理由
A	A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当	多様な相談を受け付けることで、市民の安心に繋がったと考えられる。各種相談件数が減少していることから、市民の日常生活の悩みごとや心配ごとを気軽に相談できるよう関係部署・機関と連携し、市民の問題解決の支援に努めていただきたい。

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	3	2	協働のまちづくり	市民活動の促進
実施計画事業名					
コミュニティ活動支援事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	12	03	コミュニティ活動支援事業	
担当課・係等					
生活課 市民活動支援センター					

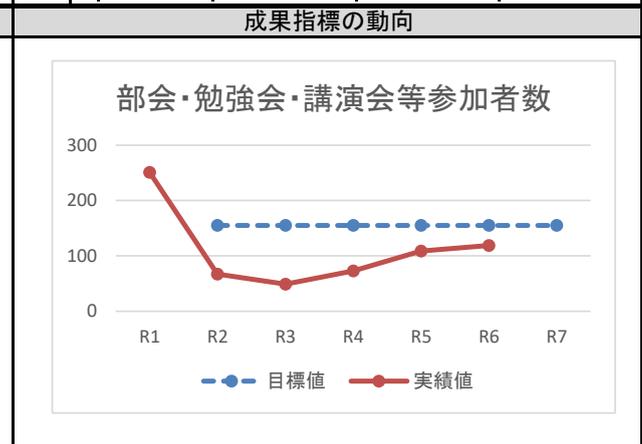
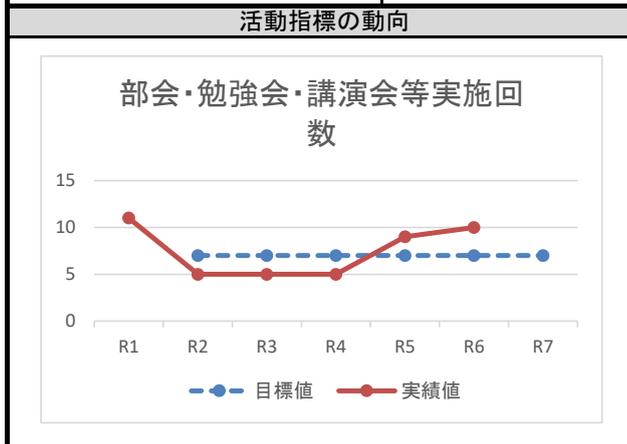
実施計画整理番号	
601030201	
総合戦略整理番号	51101

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	「魅力あるまち」「住んでいたいまち」を形成するために重要な役割を果たす自治会等の地域コミュニティにおいて、活動が活発に行われ、地域に住む市民が積極的に参加するようにする。	コミュニティ活動の育成や地域コミュニティ施設の整備充実を図るための各種支援策を講じる。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	

自治会等の活動や拠点となる集会所の整備を支援することで、地域コミュニティの活性化を図り、もって施策「市民活動の促進」に寄与する。

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	15,542	15,812	13,693	12,368	12,368	11,864			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	1,800	1,800				11			
	一般財源	千円	13,742	14,012	13,693	12,368	12,368	11,853			
	人工数	人	1.6			1.6					
	人件費	千円	12,259			12,777					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
市自治会長連合会と連携し、地域課題を情報共有する機会の提供を通して地域のコミュニティ活動の促進に努める。	部会・勉強会・講演会等実施回数	回	維持します	維持します	維持します	維持します
		実績値	5	9	10	
成果	成果指標	人	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します
		実績値	73	109	119	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	3	2	コミュニティ活動支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	03	コミュニティ活動支援事業

整理番号
601030201

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
課 題 抽 出 (C H E C K)	<p>・地域の中で日常生活をより快適に安心して暮らしていくためには、コミュニティ活動の充実は欠かせないものであることから、自治会長連合会と連携しながら各種支援等を行い、活性化を図った。(部会3回・勉強会2回・講演会1回・視察研修2回・視察受入2回実施)</p> <p>・自治会への興味と親しみを育むことを目的に、自治会加入世帯に対して自治会お楽しみ抽選券を配布し、当選者に賞品を贈呈した。また、小学3年生から中学2年生を対象に自治会標語コンクールを開催し、143点の応募があった。どちらも、自治会への興味と親しみを育むことを目的に実施し、一定の成果はあったと考える。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
	B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)		
	分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
	<p>・価値観や生活様式の多様化等により、自治会の加入率が低下している。</p> <p>・地域コミュニティの拠点となる集会所は老朽化が著しく継続した支援が必要である。</p>		

	事業の方向性	改善・改革の手法
今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・コミュニティ活動の推進を支援するため、備品の貸し出しを行う。</p> <p>・自治会長連合会と連携して、未加入世帯や転入者に対する自治会等コミュニティの重要性の周知に取り組む。</p> <p>・勉強会や講演会を開催し、地域の課題を共有するための機会を設けるとともに、若年層世代へ自治会の重要性について、継続した啓発活動を行う。</p> <p>・拠点となる集会所の修繕に対し、整備促進に努める。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
	B	<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p> <p>自治会長連合会と連携しながら各種支援等を行い、活性化を図ったことにより、市民活動の促進に一定の効果があったと認められる。引き続き各種支援等に努めるとともに、若年層世代の自治会加入率増加に向けた施策の検討をしていただきたい。</p>

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	3	3	協働のまちづくり	市民活動の促進
実施計画事業名					
協働のまちづくり推進事業					

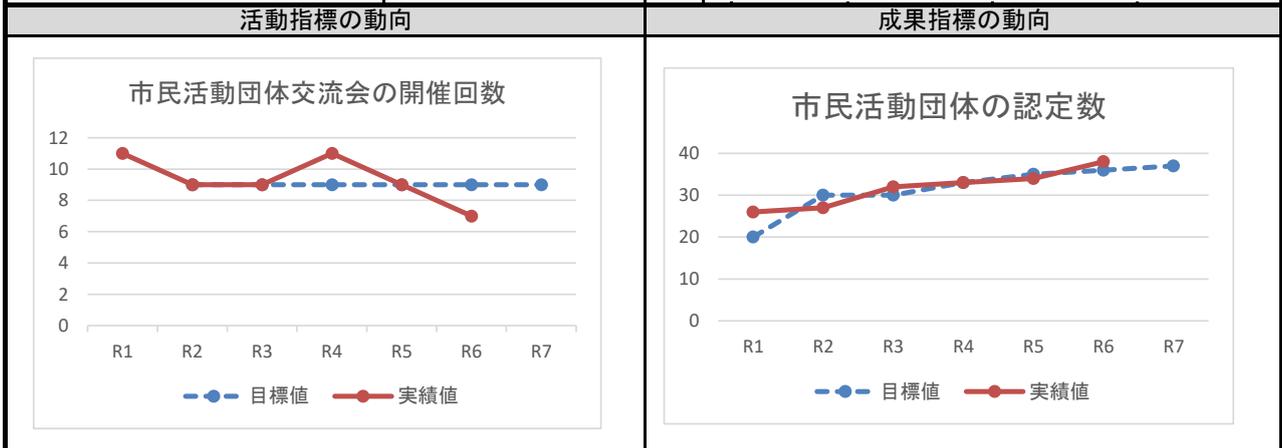
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	12	04	協働のまちづくり推進事業	
担当課・係等					
生活課 市民活動支援センター					

実施計画整理番号	
601030301	
総合戦略 整理番号	51102

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	市民や市民活動団体が地域の課題を主体的に解決しようとする機運の醸成を図る。	市内でまちづくりを行う団体を市民活動団体として認定し、支援を行う。また、地域まちづくり協議会に対して支援を行うとともに、市民活動団体の自発的な課題解決を促進するため、協働提案事業を運用する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市民活動団体及び地域まちづくり協議会を認定し、それぞれの活動を支援することにより、幅広い世代の地域におけるまちづくりの担い手の育成や、市民と行政の協働のまちづくりの実現につながり、もって施策「市民活動の促進」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	財源内訳	事業費	千円	1,090	1,090	979	941	941	915		
国補助		千円									
県補助		千円									
市債		千円									
その他		千円	45	45	55	5	5	8			
一般財源		千円	1,045	1,045	924	936	936	907			
	人工数	人	1.3			1.3					
	人件費	千円	9,961			10,381					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
認定市民活動団体及び認定地域まちづくり協議会の活動の充実を図るとともに、まちづくりに関心のある市民への情報共有の場を提供するため、市民活動団体交流会を開催し、市民活動の促進に努める。	市民活動団体交流会の開催回数	回	目標値	維持します	維持します	維持します
			実績値	11	9	7
成果	成果指標	団体	目標値	33	35	36
			実績値	33	34	38



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	1	3	3	市民参画・市民協働の推進

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	04	協働のまちづくり推進事業

整理番号
601030301

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の延べ認定数は38団体であり、今年度は新たに4団体を認定した。 ・市民活動団体間の連携を深めるための交流の場「市民活動団体交流会」を7回開催し、更なる活動の充実を図った。内1回は、千葉県のアドバイザー派遣事業を活用して講師をお招きし、講演やグループワークを通して多様な主体との連携等について学んだ。 ・地域まちづくり協議会設立支援講座を開催し、新たな協議会の設立に向けた機運醸成を図った。 ・協働提案事業は「『茂原かるた』で観光のまちづくりをめざそう事業」を採択し、商工観光課との協働により茂原かるたを活用したまちづくりを実施した。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体及び地域まちづくり協議会の認定及び支援、協働提案事業の適切な執行に努めた。 ・地域まちづくり協議会に対する認知度が低い。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体交流会等のつながりの場を活用しながら、情報提供を図り支援に努める。 ・地域まちづくり協議会の意義・必要性について周知するとともに、設立支援講座の開催等により未設立地区での機運醸成を図る。 	
	企画政策課の評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 市民活動団体の認定及び支援、協働提案事業の適切な執行により、市民活動の促進に一定の効果があつたと認められる。引き続き、地域まちづくり協議会に対する認知度の向上に向けた施策の検討に努めていただきたい。	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	2	2	1	人権・男女共同参画	男女共同参画社会づくりの推進
実施計画事業名					
男女共同参画社会づくり推進事業					

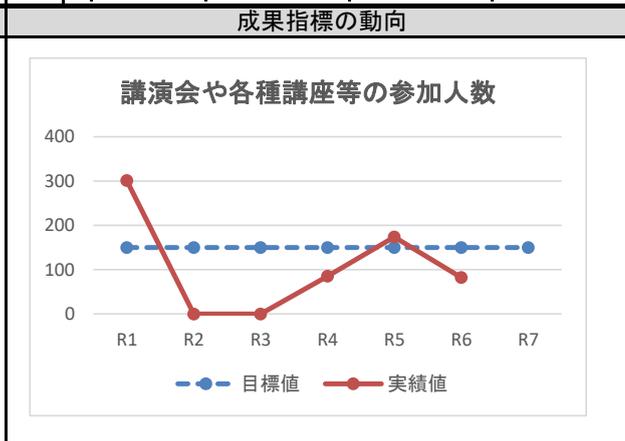
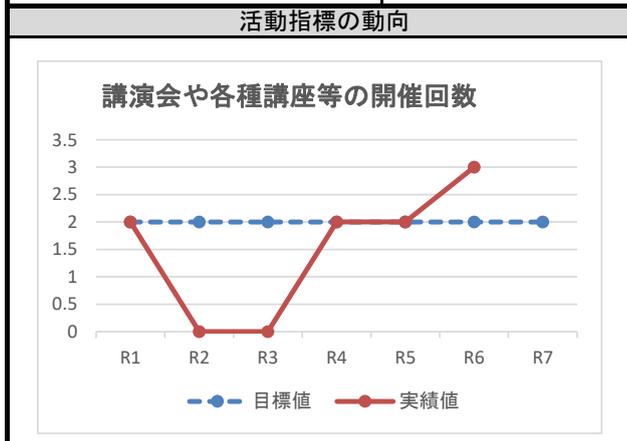
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	09	03	男女共同参画社会づくり推進事業	
担当課・係等					
企画政策課 男女共同・国際化係					

実施計画整理番号	
602020101	
総合戦略整理番号	51201

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	性別にかかわらず、お互いを尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会づくりを推進する。	講演会や各種講座等の開催および市公式ウェブサイト等を活用した情報発信を行い、男女共同参画社会づくりに向けた意識向上を図る。また、茂原市男女共同参画計画に基づく適正な事業執行のため、PDCAサイクルに基づいた管理を行い、茂原市男女共同参画社会づくり推進委員及び茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会による事業評価を実施する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	講演会等の開催や情報発信を通じた意識の向上及び各課と連携した茂原市男女共同参画計画の推進により、施策「人権の尊重」及び「男女共同参画社会づくりの推進」に寄与する。	

投入される行政コスト (DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	財源内訳	事業費	千円	155	155	153	154	154	147		
国補助		千円									
県補助		千円									
市債		千円									
その他		千円									
一般財源		千円	155	155	153	154	154	147			
人工数	人		1.75			0.6					
人件費	千円		13,235			4792					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
男女共同参画に関連した講演会や各種講座等を開催するとともに、市公式ウェブサイト等を活用した情報発信を行い、意識向上を図る。また、茂原市男女共同参画計画の事業評価を実施する。	講演会や各種講座等の開催回数	回	2	2	2	2
		実績値	2	2	3	
	情報提供の回数	回	2	2	2	2
		実績値	10	4	2	
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
男女が性別にかかわらず、お互いを尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会づくりを推進する。	講演会や各種講座等の参加人数	人	150	150	150	150
		実績値	75	174	82	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	2	2	1	男女共同参画社会づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	03	男女共同参画社会づくり推進事業

整理番号
602020101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・茂原市ハートフルフェスタ講演会で「一人ひとりが主役のまちづくり～ジェンダーと多様性の視点から考える～」について講演を行い、多様化する地域の様々な課題に対応するためには、多様な視点から課題を解決できる担い手として女性の視点が必要であることを、市民の方に理解していただく機会を作ることが出来た。(参加者33名)</p> <p>・コスモスサロン特別講座「介護保険制度のはなし」を開催し、介護保険の利用方法や申請方法などの流れ、地域包括支援センターの役割など、多くの人が関係する問題について男女共同参画の視点から講演を行った。(参加者12名)</p> <p>・茂原市男女共同参画計画の推進について、PDCAサイクルに基づいた管理を行い、茂原市男女共同参画社会づくり推進委員会及び茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会による事業評価を実施し、改善策等の提言とともに市長及び事業担当課に提出した。また、市公式ウェブサイトで結果を公表した。</p> <p>・男女共同参画週間に合わせ、図書館でパネル展実施による啓発を行った。</p> <p>・茂原市ハートフルフェスタ委員によるDVD勉強会を実施した。(参加者37名)</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	B: 効率性が認められる
	総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>講演会・講座の参加者が減少し、目標値を下回った一方、委員による自主的な勉強会を開催することができた。</p> <p>多くの方が参加できるような内容、周知方法の検討が必要である。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	③連携・協働の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>講演会・講座の開催について、ハートフルフェスタ実行委員会と協働し、幅広い世代が興味を持てる内容を検討し、効果的な周知方法を考える。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
B	<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p> <p>講演会・講座の参加者が減少したが、委員による自主的な勉強会を開催することにより、「男女共同参画社会づくりの推進」に一定の効果があつたと認められる。引き続き、幅広い世代が興味を持てる内容及び効果的な周知方法を検討し、参加者の拡大に努めていただきたい。</p>	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	3	2	1	適切な行財政運営	計画行政の推進
実施計画事業名					
茂原市総合計画後期基本計画策定事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	09	01	一般事務費	
担当課・係等					
企画政策課 企画調整係					

実施計画整理番号	
603020101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
事務事業の概要 (PLAN)	茂原市総合計画のうち、前期基本計画の計画期間が令和7年度までであることから、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする茂原市総合計画後期基本計画を策定することで、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応するとともに、2030年度の本市の目指すべき将来都市像「未来へつながる『交流拠点都市』もばら」の実現を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・後期基本計画策定方針の決定。 ・茂原市総合計画審議会の開催及び総合計画策定会議等の開催。 ・市民アンケート調査等の実施。 ・パブリックコメントの実施。 ・基本計画書の印刷・製本。 など
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	新たに後期基本計画を策定することは、社会経済情勢及び市民ニーズの変化に的確に対応することができ、ひいては施策「計画行政の推進」に寄与する。□	

投入される行政コスト (DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
投入される行政コスト (DO)	事業費	千円		94,151	67,752	599	595	176			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円		6,000	3,027						
	一般財源	千円		88,151	64,725	599	595	176			
	人工数	人		0.4			0.4				
人件費	千円		3,025			3,194					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
総合計画審議会等の開催及び市民意見を的確に反映させるとともに令和7年度中の策定を目指す。			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
社会経済情勢及び市民ニーズに的確に対応し将来都市像の実現を図る。			目標値			
			実績値			
活動指標の動向			成果指標の動向			

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	3	2	1	茂原市総合計画後期基本計画策定事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	4	一般事務費

整理番号
603020101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・茂原市総合計画審議会を2回開催し、令和7年度の後期基本計画の策定及び総合戦略の改定に向けた議論を行った。</p> <p>・令和7年度の財政推計を実施し、第2次3か年実施計画の進行管理及び担当課ヒアリングによる事業費の再検討を行った。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・後期基本計画の策定及び総合戦略の改定に向け、引き続き議論を行っていく必要がある。また、3か年実施計画の策定にあたっては、事業が飽和状態にあり、どのような事業を3か年実施計画に掲載するか再度整理を行う必要がある。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・後期基本計画の策定及び総合戦略の改定に向け、庁内各課及び外部委員引き続き議論を行っていく。</p> <p>・第3次3か年実施計画の策定にあたっては、総合計画で掲げた目標への貢献度や事業規模等の掲載事業要件を整理し、掲載事業の整理を行う。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p> <p>後期基本計画について、市民アンケートの実施等により社会経済情勢及び市民ニーズの対応が可能となったと考えられる。引き続き、総合計画審議会等の運営に努めるとともに、パブリックコメント等により市民意見を的確に反映させ、令和7年度中の策定に努めていただきたい。</p>	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	3	3	1	適切な行財政運営	健全な財政運営の推進
実施計画事業名					
ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業					

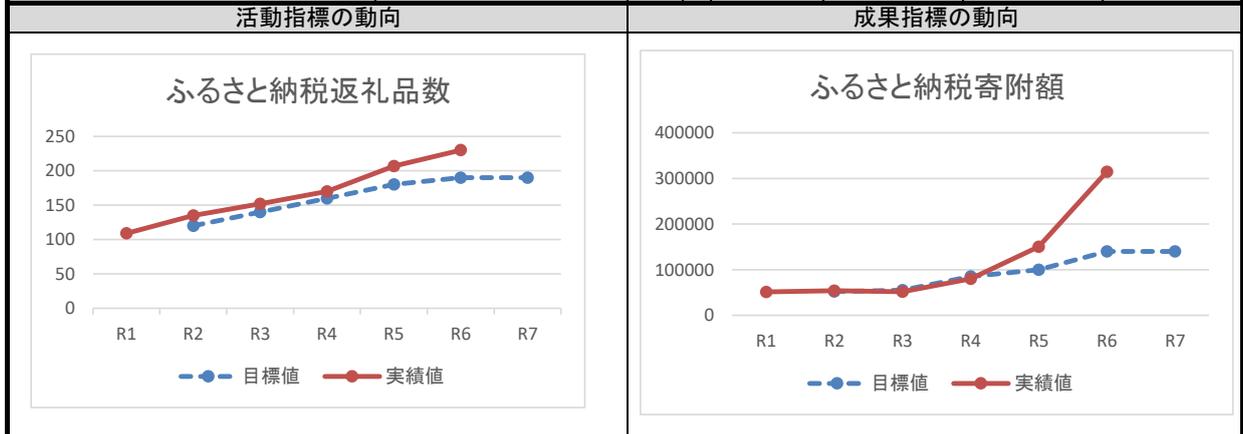
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	09	05	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費	
担当課・係等					
企画政策課 企画調整係					

実施計画整理番号	
603030101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	ふるさと納税制度を推進することにより、返礼品の提供を通じた本市の魅力向上及び地域産業の活性化が図られるとともに、財源の確保につなげることを目指す。	返礼品の拡充及びふるさと納税受付サイトの利用等により、寄附機会の増加や情報発信に努める。また、寄附者の利便性向上のため、各種決済方法の導入等を行う。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市税収入の減少及び扶助費等の増加に伴い、効率的な行財政運営に努める必要がある。返礼品の拡充や情報発信の強化等によりふるさと納税制度の充実を図ることで、財源の充実・強化につなげ、ひいては施策「健全な財政運営の推進」に寄与する。□	

投入される行政コスト (DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	80,312	94,151	67,752	103,012	113,836	107,130			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	6,000	6,000	3,027	6,000	6,000	6,000			
	一般財源	千円	74,312	88,151	64,725	97,012	107,836	101,130			
	人工数	人		0.4		0.4					
	人件費	千円		3,025		3,195					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
地場産品の生産・加工を行う事業者の情報収集およびアプローチを行うことで、返礼品提供事業者の増加や返礼品の充実に努める。	ふるさと納税返礼品数	種類	160	180	190	190
		実績値	170	207	230	
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
ふるさと納税制度の推進により財源の確保ひいては健全な財政運営につなげる。	ふるさと納税寄附額(返礼品希望あり)	千円	85,000	100,000	140,000	140,000
		実績値	80,000	150,000	314,673	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	3	3	1	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	05	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費

整理番号
603030101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・適正にふるさと納税の募集および運用を行うことで、総務大臣からふるさと納税の対象となる地方団体として再指定を受け、継続してふるさと納税制度に参加できることとなった。 ・返礼品の拡充に努め、令和6年度中に207品から230品へ拡充した。 ・ふるさと納税ポータルサイトを8サイトから11サイトへ拡充した ・ふるさと納税中間管理業務委託を行ったことで、ふるさと納税ポータルサイトの写真やページの見栄えが良くなり、ふるさと納税の寄附促進に一定の効果があった。 ・令和6年度ふるさと納税寄附金額実績 9,339件、314,673千円(令和5年度 6,500件、140,000千円) 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品について、総務省におけるふるさと納税返礼品基準が厳しくなり、拡充等が難しくなっている。 ・寄附金額は増加したものの、返礼品・ポータルサイト共に今後大きな拡充が難しいことから、既存返礼品のセット品や協力事業者向けのセミナー開催などを考える必要がある。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	③連携・協働の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな返礼品協力事業者開拓のため、中間管理事業者と協力し、返礼品協力事業者を対象としたセミナー等を検討する。 ・総務省の制度変更に対し、適切に対応する。 ・中間事業者への委託により、ポータルサイト内の各返礼品の写真やページのつくりを引き続き強化し、更なる寄附金額向上を目指す。 	
	企画政策課の評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 <p>ふるさと納税中間管理業務委託を行ったことで、ふるさと納税ポータルサイトの写真やページの見栄えが良くなり、ふるさと納税の寄附促進に一定の効果があったと認められる。引き続き、寄附金額の向上に向け、新たな返礼品協力事業者開拓等に努めていただきたい。</p>	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
会議録作成支援システム事業					

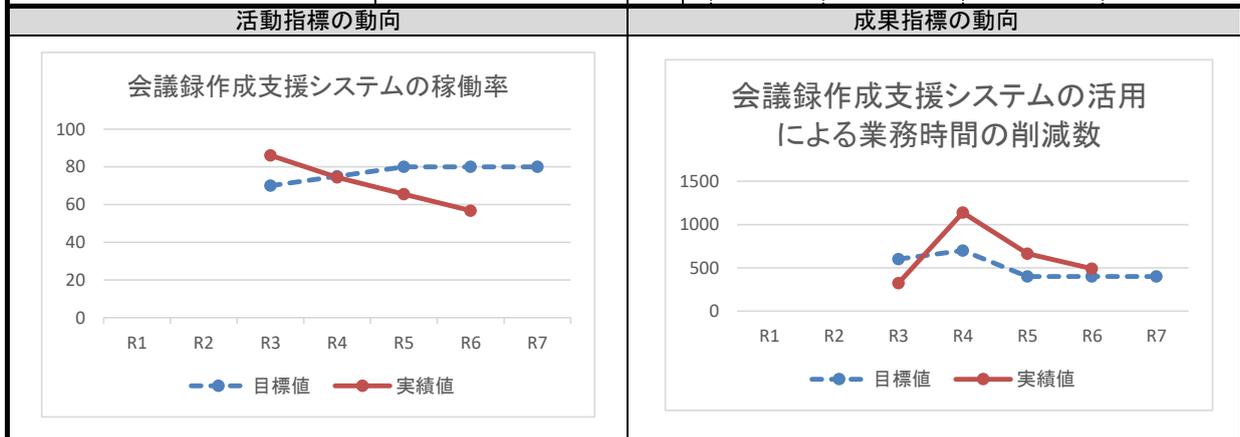
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課 総務情報係					

実施計画整理番号	
604010101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要(PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか) AIを活用した音声認識(音声のテキスト化、声の選別)により、会議録作成に係る職員の業務負担軽減と行政サービスの質を維持するものである。今後、職員数の減少や新しい生活様式下での働き方の中で、行政サービスの質を維持するには、業務の効率化は必要である。	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか) AIを活用した会議録作成支援システムを使用する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市民ニーズの多様化に伴い、効率的な行財政運営に努める必要がある。AIを活用した会議録作成支援システムの使用により、業務の効率化を図ることで、限りある人的資源を人間にしかできない業務に充てることができるようになり、ひいては施策「行政改革の推進」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	396	396	396	396	396	396			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	396	396	396	396	396	396			
	人工数	人		0.03			0.03				
	人件費	千円		230			240				

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
AIを活用した会議録作成支援システムの利用を促進し、業務時間の削減と業務の効率化を図る。	会議録作成支援システムの稼働率	%	75	80	80	80
		実績値	74.5	65.5	56.8	
成果	成果指標	時間	4年度	5年度	6年度	7年度
			700	400	400	400
			1,138	663	490	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	1	1	会議録作成支援システム事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604010101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・AIを活用した会議録作成支援システムについて、庁内各課に周知するとともに、庁内情報システムから予約を可能とするなど、利用の促進を図っている。令和7年1月に提供会社から講師を招き、操作説明会を行うことで、職員がより活用できるよう周知を図った。(19名参加)</p> <p>・AIによる要約機能が追加されたため、より利便性が向上した。またそのことについて周知を行った。</p> <p>・延べ15課が利用し、総録音時間は推計196時間となり、従前の手法(録音を聞きながら職員が手打ちで作成)に比べ、推計490時間の業務時間の節減が図られたと考える。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・アフターコロナの職務環境であり、書面会議やリモート会議が依然として多く開催されているようであり、利用率が低下している印象である。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・今後も会議録作成支援システムの開発事業者と連携し、新しい機能を積極的に活用するとともに、より効率的な音声認識が図れるよう、AIの学習効果の蓄積に努め、更なる業務の効率化を目指していく。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p> <p>会議録作成支援システムの利用により業務時間の節減に一定の効果があったと認められる。引き続き、AIの学習効果の蓄積による利便性を図るとともに、職員へ利用についての積極的な勧奨に努めていただきたい。</p>	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
キャッシュレス決済事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	02	01	02	住民基本台帳事業 市民税関係一般事務費	
担当課・係等					
総務課 総務情報係					

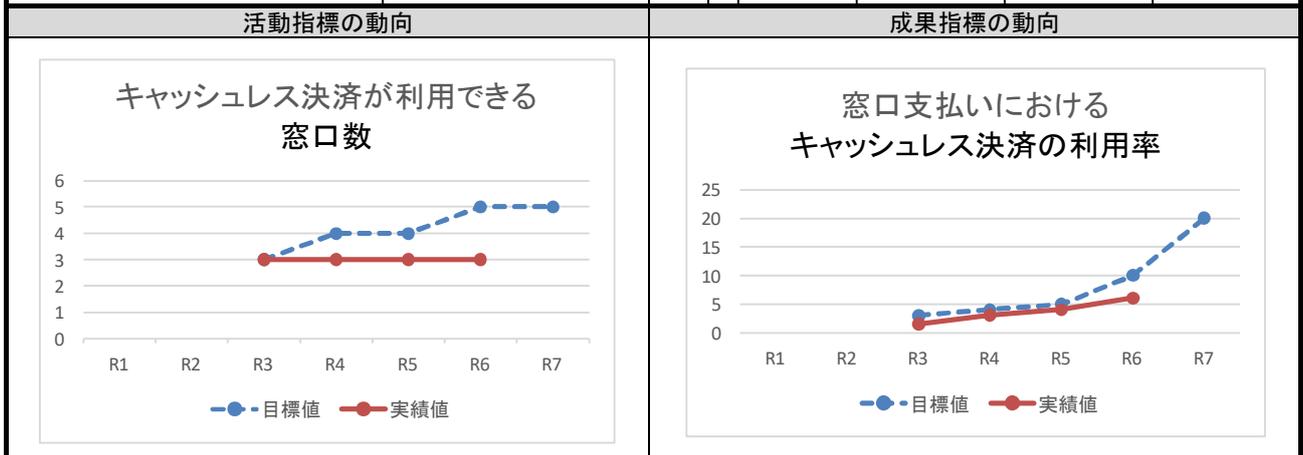
実施計画整理番号	
604010102	
総合戦略 整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	キャッシュレス決済(証明書等手数料)の導入により利用者である市民の利便性を図ることが目的である。キャッシュレス決済については、約6割の人は週1回以上キャッシュレス決済を利用している、また5人中4人がキャッシュレス決済のほうが便利との統計が出ている((株)JCB調べ)。	キャッシュレス決済システム(決済端末3台:市民課、市民税課、本納支所)の導入
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	

決済方法の多様化に伴い、市民の利便性向上に努める必要がある。キャッシュレス決済の導入を図ることで、市民の利便性向上につなげ、ひいては施策「行政改革の推進」に寄与する。

投入される行政コスト (DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	42	36	36	36	36	36			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	42	36	36	36	36	36			
	人工数	人		0.01			0.01				
	人件費	千円		77			80				

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	
キャッシュレス決済事業者と契約し、キャッシュレス決済方法の充実を図ることにより、市民の利便性向上を図る。	キャッシュレス決済が利用できる窓口数	箇所	目標値	4	4	5	5
		実績値	3	3	3		
		目標値					
		実績値					
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	
キャッシュレス決済の推進により市民の利便性向上、ひいては市民満足度の向上につなげる。	窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用率	%	目標値	4	5	10	20
		実績値	3	4	6.05		
		目標値					
		実績値					



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	1	1	キャッシュレス決済事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	02	01	02	住民基本台帳事業 市民税関係一般事務費

整理番号
604010102

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<p>・市の指定金融機関であり、クレジットカードや電子マネーなど、多様なキャッシュレス決済方法に対応可能である(株)千葉銀行と契約し、市民課、市民税課及び本納支所の窓口において、信用照会端末を用いたキャッシュレス決済を運用した。事業者側の対応により、令和4年11月からはQRコードによる決済も可能となった。</p>		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
総合評価		
<p>B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)</p>		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<p>・国では令和7年度までにキャッシュレス決済の割合を4割程度とする目標を掲げているが、本市の地域性や高齢化の現状等に鑑みると、国の掲げる目標の達成は難しいのが実情である。しかしながら、マイナポイント第2弾の実施や商工観光課によるキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施、キャッシュレス体験ができるスマートフォン教室の開催等により、幅広い年齢層においてキャッシュレス決済の普及が一定程度進んだものと推測される。</p> <p>・他の窓口でもキャッシュレス決済が導入できるよう、拡充について検討する必要がある。</p>		

事業の方向性	改善・改革の手法
B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<p>・デジタル・デバインド対策の一環としてスマホ教室を開催しており、キャッシュレス決済に係る教室を令和6年度に3回開催し49人の参加があった。参加者も多いことから令和7年度については9回開催予定である。</p> <p>・市民課がPOSレジを導入し、キャッシュレス決済の利便性向上を図る予定であり、協力し導入する。</p> <p>・スポーツ振興課がキャッシュレス決済の導入を検討しているため、連携し導入を推進する。</p>	
企画政策課の評価	評価理由
<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	<p>A: 計画どおり事業継続が 適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の 検討が必要 D: 事業終了が適当</p> <p>キャッシュレス決済に係る教室の開催及び市民課のPOSレジ導入により、市民の利便性に一定の効果があったと認められる。引き続き、キャッシュ決済の利用率向上に努めていただきたい。</p>

今後の方向性 (ACTION)

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	2	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
中央公民館解体事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
9	5	1	12	中央公民館解体事業	
担当課・係等					
生涯学習課 文化係					

実施計画整理番号	
604010202	
総合戦略 整理番号	

事業概要(PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
事業概要(PLAN)	中央公民館は、令和5年9月8日に令和元年10月の大雨被害以来、二度目の大雨被害を受けた。また、本施設は開館して56年を経過しており、壁コンクリートの剥離、空調配管等の腐食や雨漏りなど老朽化も著しく進んでいることから令和5年度末をもって廃止されることとなった。公共施設等適正管理推進事業債(除却事業・充当率90%)事業期間が令和8年度末をもって満了となることから令和6年度から解体に取り組むこととした。	<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事は市民会館と同時に発注し、経費の軽減を図る。 ・跡地利用については、(仮称)茂原市民会館建設基本計画と整合性を図りながら検討していく。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	施設の安全性や必要性を考慮するとともに、市民会館と同時に解体を実施することで財政負担の軽減を図ることは、公共施設の計画的維持管理等を推進するものであり、施策「行政改革の推進」に寄与するものである。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	財源内訳	事業費	千円				9,614	9,614	8,866		
国補助		千円									
県補助		千円									
市債		千円				6,300	6,300	6,200			
その他		千円									
一般財源		千円				3,314	3,314	2,666			
	人工数	人				0.3					
	人件費	千円				2,395					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
			目標値			
			実績値			
			目標値			
			実績値			
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
			目標値			
			実績値			
活動指標の動向			成果指標の動向			

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	1	2	中央公民館解体事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
9	5	1	12	中央公民館解体事業

整理番号
604010202

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館解体のため、解体工事設計業務、解体工事設計審査業務を実施した。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> 旧市民会館と旧中央公民館を令和7～8年度の2か年で解体する。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 解体後、更地にして、管財課に引き継ぐ。 	
	企画政策課の評価	評価理由
A	A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 施設の安全性や必要性を考慮するとともに、市民会館と同時に解体を実施に向け財政負担の軽減を図ることができたと認められる。	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	1	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
情報化推進事業(地図情報共有システム)					

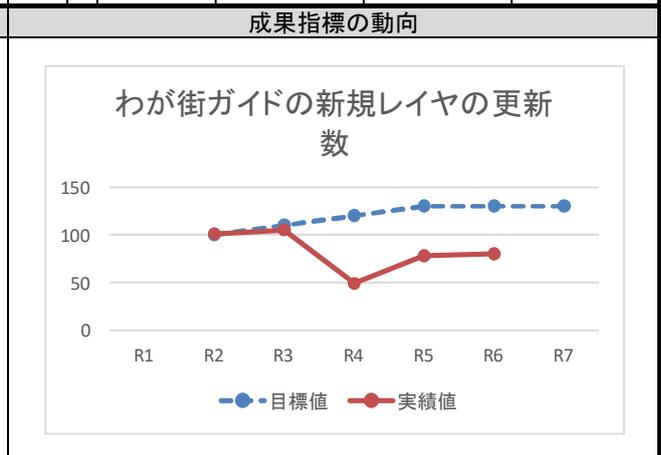
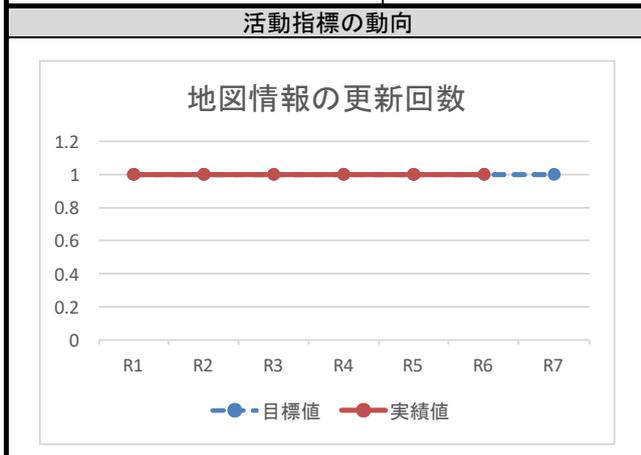
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課 総務情報係					

実施計画整理番号	
604020101	
総合戦略整理番号	51301

事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	<p>担当課ごとに整備されている地図情報を一元管理することで庁内における有効活用を促進する。</p> <p>市が保有する地図情報を「わが街ガイド」で住民に公開することで、地図情報の共有を図る。</p> <p>市民レポートシステム「モバリんレポート」により、道路損壊等の情報を、時と場所を選ばずに市民が通報できる仕組みを構築する。</p>	<p>庁内において有効活用を図れるよう、レイヤーの充実等に積極的に取り組む。</p> <p>「わが街ガイド」では、公開地図情報を増やし、「モバリんレポート」では、対応項目の検討や、市民への周知に努める。</p>
	<p>基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)</p> <p>地図情報の有効活用と市民レポートシステムの運用により、業務の効率化及び市民との地図情報の共有に努める必要がある。庁内での有効活用と市民との双方向での情報共有を図ることで、業務効率化及び市民満足度の向上につなげ、ひいては施策「情報化の推進」に寄与する。</p>	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	4,356	4,356	4,345	4,345	4,345	4,345			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	4,356	4,356	4,345	4,345	4,345	4,345			
	人工数	人		0.03		0.03					
	人件費	千円		230		240					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
地図情報の有効活用及び市民との情報共有を行うことで、業務の効率化と市民満足度の向上に努める。	地図情報の更新回数	回	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	
成果	成果指標	件	120	130	130	130
		実績値	49	78	80	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	1	情報化推進事業(地図情報共有システム)

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020101

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)

- ・地図情報を統合して運用・公開しているため来庁することなく必要な情報を提供することができた。より詳細な地図情報等が必要で来庁した方に対しては、ニーズに応じた地図情報を組み合わせ速やかに提供することができた。
- ・モバリんレポートにおいて、市内郵便局との郵便局包括連携協定に基づき、不法投棄などの投稿をいただくことで地域との情報共有が図れるよう努めた。
- ・下水道課に要望があった管網図の地図情報導入について協議を行った。

必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い

総合評価
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)

分析・評価(活動してどのような課題があったか)

- ・市民側からの投稿数は伸び悩んでいる。レポートしても、どのように改善されたのかを報告する仕組みがないこともその一因と考えられる。
- ・投稿する際、一定程度スマートフォン等の操作が必要であり、投稿ができない可能性もある。

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
A: 計画どおり事業を進めることが適当	③連携・協働の推進

課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)

- ・職員がGISに慣れるよう研修会を定期的に行っていき、特に災害時において更にGISを活用した対応ができるよう検討するとともに、市民に対する情報発信にも役立つよう調査研究していく。
- ・防災対策課が令和7年度に導入する被災者支援システムにおいても簡易な地図情報が導入されることとなり、地図情報共有システムと活用方法について整理する必要がある。
- ・庁内のGIS活用や連携した取組が進むよう、GIS研修会を開催する。

企画政策課の評価	評価理由
A	A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 地図情報の活用により業務の効率化に一定の効果があったと認められる。被災者支援システムと地図情報共有システムの活用方法について協議を進めていただきたい。

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
簡易電子申請システム事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課 総務情報係					

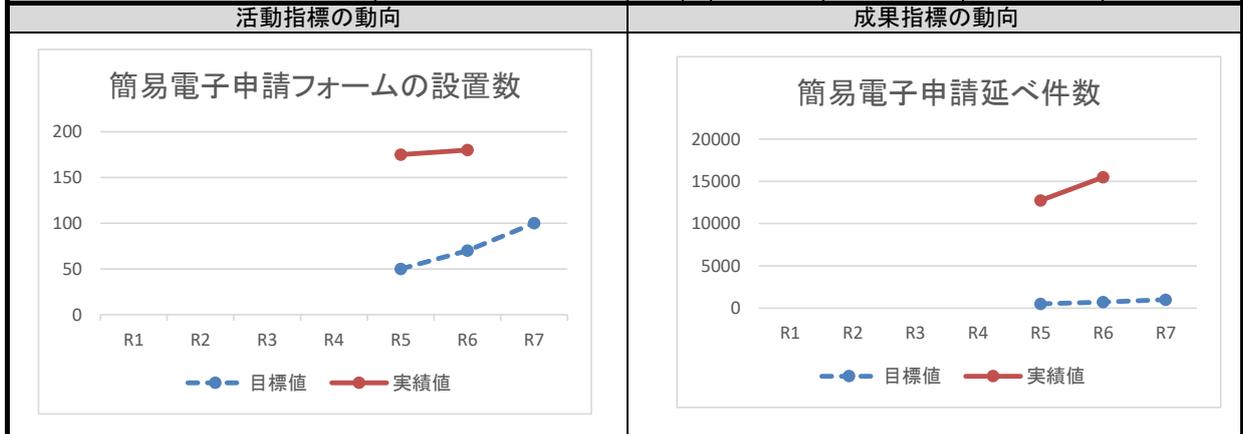
実施計画整理番号	
604020201	
総合戦略整理番号	51302

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	<ul style="list-style-type: none"> 簡易電子申請の環境を整えることにより、市民が窓口に来庁することなくオンラインで行政手続を申請できるようにし、市民の不要不急の移動を減少させ、市民及び職員の感染症へのリスクを低減させる。 内部処理等において、「デジタルtoデジタル」の環境を整備し、ペーパーレス化と事務の効率化を推進する。 市民の利便性向上を図り、「来なくて済む市役所」「書かなくて済む市役所」を実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> 簡易電子申請システムの運用
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	

行政手続のオンライン化、ペーパーレス化を推進し、市民及び職員の感染症へのリスク低減と業務の効率化を図ること、施策「情報化の推進」に寄与する。

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	898	898	853	898	898	853			
	国補助	千円			184						
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	898	898	669	898	898	853			
	人工数	人		0.03			0.03				
	人件費	千円		230			240				

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
簡易電子申請フォームを設置し、オンラインでの申請を受け付ける。	簡易電子申請フォームの設置数	個		50	70	100
				175	180	
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
オンラインでの申請を受け付けることにより、感染症へのリスク低減と業務の効率化を図る。	簡易電子申請延べ件数	件		500	700	1,000
				12,725	15,480	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	2	簡易電子申請システム事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020201

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易電子申請の環境を整え、市民が窓口に来庁することなくオンラインで行政手続を申請できる環境を整えた。 ・庁内で職員を対象にしたアンケート等にも利用され、庁内業務の効率化にも寄与することができた。 ・「デジタルtoデジタル」の環境を整備できたため、事務の効率化が図られた。また、ペーパーレス化による消耗品の減、返送の必要がなくなることによる郵送料の減となり、予算の削減にも貢献することができた。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・初めての利用時や、高度な利用を行おうとする際に問い合わせを受けた。 ・計画時の想定を超える利用状況であり、ツールとして浸透すれば更なる活用が見込まれる。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き簡易電子申請の利用が促進されるよう研修会等の開催に努める。 ・簡易電子申請が可能であるが未対応の申請については、早期に開始するよう通知等を行う。 	
	企画政策課の評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 	
各指標の数値について、目標を大きく上回る結果となっており、情報化の推進に一定の効果があったものと認められる。簡易電子申請が可能である申請について、対応を推進いただきたい。		

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
オンライン会議事業					

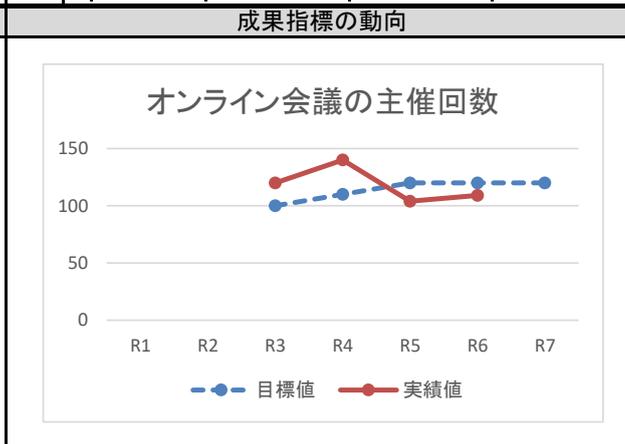
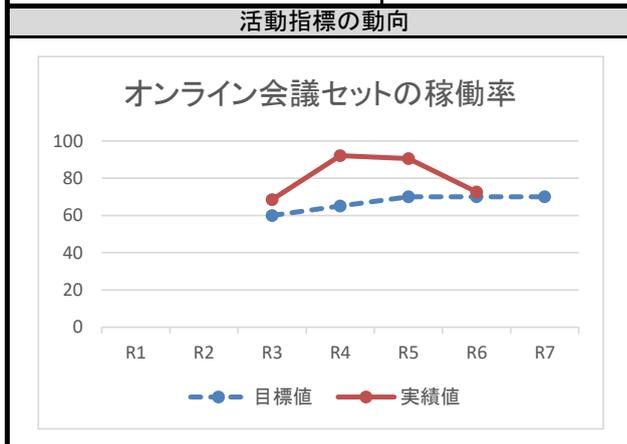
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課 総務情報係					

実施計画整理番号	
604020202	
総合戦略 整理番号	

事業 事業 の 概 要 (P L A N)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	庁外での会議・セミナー等ではインターネット回線を利用するため無線WiFiルーターを購入し会議参加の利便性を高めていく。また、働き方改革(遠方への移動時間削減)に寄与する。	オンライン会議システムの導入
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	オンライン会議用の機材の配備・貸出や有料ライセンスの契約によりオンライン会議の開催・参加のための手法の充実を図ることで、業務の効率化につなげ、ひいては施策「情報化の推進」に寄与する。	

投入 され る 行 政 コ ス ト (D O)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	財 源 内 訳	事業費	千円	275	275	269	275	275	275		
国補助		千円									
県補助		千円									
市債		千円									
その他		千円									
一般財源		千円	275	275	269	275	275	275			
	人工数	人		0.03		0.03					
	人件費	千円		230		240					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
機材の配備・貸出や有料ライセンスの契約により、オンライン会議の開催・参加のための手法の充実に努める。	オンライン会議セットの稼働率	%	65	70	70	70
			92.1	90.5	72.6	
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
オンライン会議の開催・参加のための手法の充実に、業務の効率化、ひいては情報化の推進につなげる。	オンライン会議の主催回数	回	110	120	120	120
			140	104	109	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	2	オンライン会議事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020202

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・オンライン会議アプリケーションである「Zoom」の有料ライセンスを契約し、時間無制限でオンライン会議を主催できるようにした。</p> <p>・PC、iPad及びモバイルWi-Fiルーター等の備品を整備し、庁内情報システムからの予約により、各課に貸し出しを行った。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・国・県や企業等が主催する研修や説明会等は、感染症対策によりその多くがオンライン形式になったが、アフターコロナにおいてもオンライン形式の会議等が頻繁に開催されており、引き続き頻繁に利用されている。</p> <p>・前年に比べ稼働率が低下しているが、休日の使用が減少しており、各課の行事日程によるものと考えられる。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・引き続きオンライン会議の開催・参加が可能となる環境の維持整備に努める。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当</p> <p>前年に比べ稼働率がやや低下しているが、国・県や企業等が主催する研修や説明会等は、その多くがオンライン形式となっていることから、オンライン会議システムによって情報化推進に対して効果があったものと認められる。引き続き、オンライン会議が実施できる環境の整備に努めていただきたい。</p>	

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
ビジネスチャットシステム事業					

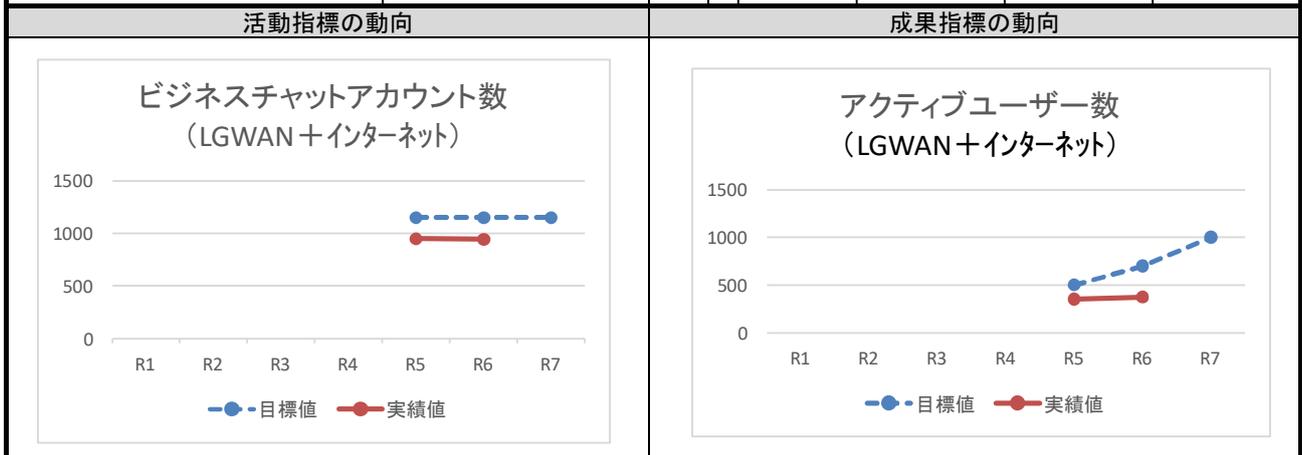
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課 総務情報係					

実施計画整理番号	
604020203	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	<ul style="list-style-type: none"> 職員がテレワークや電子決裁等を行う際の円滑なコミュニケーションを確保するとともに、会議開催時のペーパーレス化のツールとして、また他市町村との情報交換に資するツールとして、千葉県及び県内市町村との共同調達により、ビジネスチャットを導入する。 従来のファイル無害化ツールとの置き換えを図るとともに、同じビジネスチャットを利用している他の自治体職員との交流も可能となり、特別定額給付金やワクチン接種などの突発的な事案についても、他自治体と意見交換しながら柔軟に対応することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 簡易電子申請システムの運用 ファイル無害化ツールとしての運用
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	職員のコミュニケーションの円滑化、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図ることで、施策「情報化の推進」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	396	396	370	792	792	739			
	国補助	千円			184						
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	396	396	186	792	792	739			
	人工数	人		0.03			0.03				
	人件費	千円		230			240				

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
ビジネスチャットアカウント(LGWAN・インターネット)を配布する。	ビジネスチャットアカウント数(LGWAN)	人	目標値	500	500	500
		実績値	200	200		
	ビジネスチャットアカウント数(インターネット)	人	目標値	650	650	650
		実績値	749	746		
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
ビジネスチャットによるコミュニケーションの円滑化、他団体との情報交換、ファイル無害化を行う。	アクティブユーザー数	人	目標値	500	700	1,000
		実績値	353	372		



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	2	ビジネスチャットシステム事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020203

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ファイル無害化ツールとして代用ができる最低限のアカウントを各所属に配付する事が出来た。 ・千葉県の共同調達に参加することで、安価にビジネスチャットを導入した。 ・同じビジネスチャットを利用している他の自治体職員との交流も可能となったため、他自治体と円滑な連携を図ることが可能となった。 ・他団体との情報共有の際、安全なLG環境での資料共有が可能となった。 		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・職員間のコミュニケーションを円滑にし、業務効率を向上させるためのツールだが、当初計画していたアカウント数の半分以下の配付状況であるため、効果的な活用が難しい場面もある。 ・アカウント数が限られることにより、ツールとして使いこなせる職員が限られている。研修会等を開催し、積極的な利用を促す必要がある。 		

事業の方向性	改善・改革の手法
B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット環境のビジネスチャットについては、令和8年1月末で有料化するとのことであり、引き続き利用することはできない為、無料で利用できる代替サービスがあるか調査する必要がある。 ・代替手段がない場合は、情報化の推進に影響が生じないよう、LG環境のビジネスチャット(有料)を更に活用できるよう研修会等の開催に努める。 	
企画政策課の評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当
ビジネスチャットの導入及び運用により、情報化の推進に一定の効果があったと認められる。ビジネスチャットの活用について効果的な利用促進策を検討いただきたい。	

今後の方向性 (ACTION)

令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
ウェブブラウジング事業					

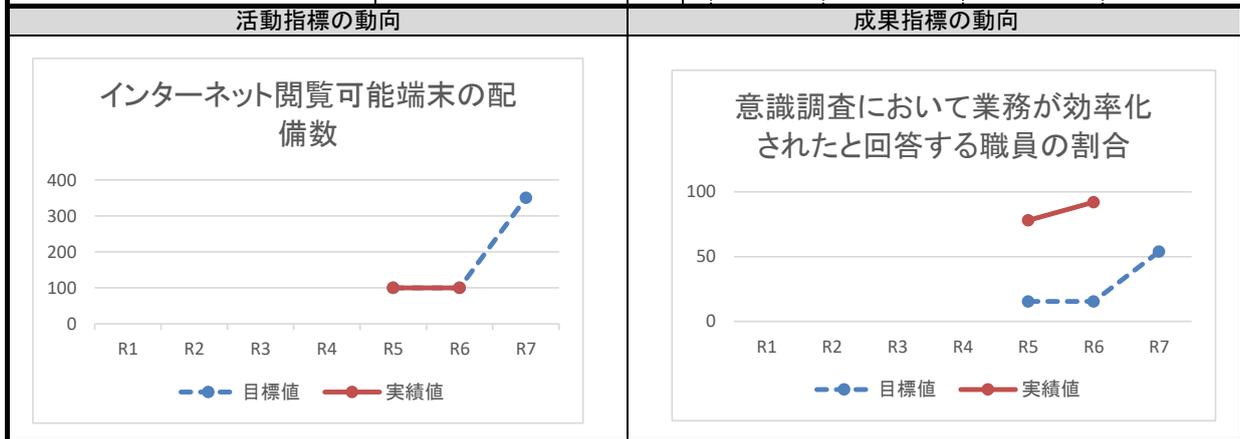
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課 総務情報係					

実施計画整理番号
604020204
総合戦略整理番号

事業概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	<p>市民ニーズが多様化し、電話等における確かな市民対応をするためには、職員が自席で即座にインターネットを参照することができる環境が必要であるが、セキュリティ強化のためのネットワーク分離により、職員は自席のLGWAN端末(PC)でインターネットを閲覧することができないのが実情である。</p> <p>令和4年2月に行った職員意識調査では、約2/3の職員が自席でインターネットを閲覧できる環境を望んでいる。</p> <p>そこで、職員のインターネット閲覧環境を整え、情報収集能力の向上とよりの確かな市民対応を図る。</p>	<p>これまでのノート型PCの配備に替えて、デスクトップ型PCを配備するとともに、新たにインターネット接続専用PC(本体のみ)と切替器を設置することにより、LGWAN端末(PC)による業務遂行とインターネット閲覧環境の両立を図る。</p>
	<p>基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)</p> <p>職員の情報収集能力の向上に努め、よりの確かな市民対応を図ることで、施策「情報化の推進」に寄与する。</p>	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	1,991	1,991	1,193						
	国補助	千円			596						
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	1,991	1,991	597						
	人工数	人		0.03		0.03					
	人件費	千円		230		240					

手段(DO)	活動指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
LGWAN端末(PC)でリース期間が終了して更新する端末のうち、一部(2/3程度)についてLGWANとインターネットの双方を閲覧可能な環境に置き換える。	インターネット閲覧可能端末の配備数(延べ台数)	台		100	100	350
		実績値		100	100	
成果	成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	7年度
		%		15.4	15.4	53.8
LGWAN端末(PC)でインターネット閲覧が可能な環境を整え、職員の情報収集能力の向上とよりの確かな市民対応を図る。	意識調査において業務が効率化されたと回答する職員の割合	実績値		78	92	



令和6年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	2	2	ウェブブラウジング事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020204

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が自席のまま、従来のLGWAN接続PCによる業務遂行に加え、インターネット接続PCによる情報収集能力の向上及びよりの確な市民対応力の向上という両立が図られた。 ・PCの整備に加え、インターネットの情報をLG環境に安全に転送できるようLoGoチャットを導入している。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系業務を行う職場では、LGWAN端末に加え、既に基幹系端末が配置されており、加えてインターネット端末を置くことについて、設置場所に困難さが見受けられた。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット専用端末については、より小型なものを、また切替器については不具合が生じにくい物が調達可能か調査検討する。 ・ウェブブラウジング事業の利用者アンケートを基に今後の方向性を精査する。 	
	企画政策課の評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 職員が自席で即座にインターネットを参照できる環境の整備により、業務の効率化の推進に一定の効果があったと認められる。引き続き、効果的な運用に努めていただきたい。	